

第3回神奈川県地方創生推進会議議事録（第4分科会抜粋版）

名 称：第3回神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成27年9月3日（木曜日） 午前10時00分から12時00分まで

開 催 場 所：神奈川県自治会館 3階 会議室No. 2
横浜市中区山下町75番地

出 席 者：◎牛山久仁彦、○齊藤英和、石井紀彦、浦川竜哉、大橋由紀子、黒田聡、小室淑恵、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、露木徳行、富田幸宏、富山英輔、畑野耕逸、平位武、平井竜一、平松廣司、三崎幸恵、蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山崎哲雄、ルース・ジャーマン・白石、若生正之、秋山怜史、石本宇、桂由佳、菊地加奈子〔計28名〕（順不同）（◎は座長、○は副座長）

次回開催予定日：平成27年10月21日（水曜日） 13時00分から15時00分まで

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野春雄

電 話 (045)210-3056（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

2 議事

議題1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）について

【第4分科会】テーマ：活力と魅力あふれるまちづくりを進める

○ 室田委員：じゃあ、すみません。改めまして、どうぞよろしくお願ひいたします。私、大役で司会ということで仰せつかりましたけれども、東京都市大学の室田と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

どう進めましょうか。まず、皆様方を簡単にご紹介された方がよろしいですか。席が遠かったような感じもいたしますが、あまり時間もありませんので、簡単にお名前ぐらいの自己紹介を少しいただければと思います。そうしましたら、タパ委員から、お願ひしてもよろしいですか。

○ タパ委員：おはようございます。かながわ国際交流財団に勤務しております、ネパール出身のジギャン・クマル・タパと申します。大学のときから日本にいました。そのまま神奈川県の財団に勤めて、今こうして呼んでいただいたので、どのぐらいのことができるのか分かりませんが、一緒に勉強したいと思いますので、よろしくお願ひします。

○ 関委員：横浜国立大学で社会保障法を担当している、関と申します。高齢者の問題を特に研究しておりまして、それを法的観点から行っております。よろしくお願ひします。神奈川県に住んでいます。

○ 富田委員：おはようございます。神奈川県町村会副会長という立場で出席をさせていただきます。湯河原町長の富田と申します。よろしくお願ひいたします。町村会の

充て職的な立場ですけれども、現実的には地元湯河原のことを中心に、何か参考になったり、また、我々もヒントをいただけたらという思いです。ちなみに、高齢化率がもう 36%という、県下で一番高い地域であります。是非一つ、そんな立場から皆さんといろいろ勉強したいと思います。よろしくお願ひします。

○ 平位委員：おはようございます。京浜急行バスで社長をやっています、平位武と申します。京浜急行電鉄の役員もやっているのですけれども、主に 9 割以上はバスをやっております。バスはやはり中にもありましたけれども、バリアフリーの一番の乗りやすい乗り物じゃないかと考えていまして、高齢者人口がどんどん増えていますので、その中でいかに生かせるか、そんな視点からと、やはりまちに活気がないと、どっちが先か分かりませんが、こういった動く手段をうまく利用して、まちを活気づかせていただかないと、まちが活気づくから動く資産がうまくいくのか分かりませんが、そんなことも考えていきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○ 三崎委員：おはようございます。tvk アナウンサーの三崎幸恵と申します。大学時代に 2 年間、厚木に住んでいまして、就職してから横浜に 20 年近く住んでいまして。仕事でも県内くまなく全市町村を回ったということもあって、各地域の特徴、目で見た印象というのはあるのですが、細かいデータのなこととか、裏付けは特に知識もないのですけれども、感じたことをこの委員で生かしていければなと思ひてお願ひいたします。よろしくお願ひいたします。

○ 秋山委員：関内で秋山立花という、建築設計事務所の代表をいまして、秋山と申します。建築の仕事以外にシングルマザー専用のシェアハウスのペアレントィングホームであるとか、あと、川崎で川崎ウェディングという取組みを行政さんと一緒にやらせていただいています。よろしくお願ひします。

○ 室田委員：私、改めまして、専門は都市計画、まちづくりということをやっております。大学は、横浜市都筑区にありまして。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは早速ですけれども、分科会を始めさせていただきたいと思ひます。今回、事務局から目標について、特に基本目標 4 になるわけなのですけれども、地域特性を活かした、できるだけ神奈川らしい、神奈川ならではの独自の取組みに関する提案を何かいただきたいということを言われてお願ひします。そういったことで、できるだけ深掘りをしていただきたいということで、一般論というよりも、神奈川ならではのというようなことをできるだけ提案してほしいというご注文をいただいております。そういうことで、先ほど事務局からご説明はございましたけれども、それぞれ大体目安で 3 分から 5 分ぐらい、お一人ずつ最初のご意見をいただきたいと思ひているところなのですけれども。

基本目標 4 ということ活カと魅力あふれるまちづくりを進めるというようなことで、これを具体化していこうということ、ページとしては 8、9 ページの所にまとめてお願ひしますが、それと併せまして、一番後ろになりますけれども、基本目標 4 で人口減少社会に対応したまちづくりを進めるということ、参考資料 3 はこれまでの発言内容等が

まとめられているのかと思います。また、併せまして参考資料2の後ろの方で、基本目標4というものに対応した、将来推計とか、要支援、要介護者数とか、それから空き家の推移であるとか、インフラの老朽化というような辺りの図表が入っております。資料としては基本目標4に関わる所はそのくらいかと思いますので、その辺を参考にさせていただきながら、あらためまして1人当たり3分から5分ぐらいということでご発言いただければと思います。

では、すみません。順番なので、よろしいでしょうか。タパ委員、お願いいたします。

○ タパ委員：活力あるということなのですけれども、私自身は神奈川に長く住んでいまして、今は勤めているのですが、神奈川の特徴の一つが、一番に開港したという歴史もありますので、今、日本全国の中でも外国人留学生が特に住んでいるのが多いですね。私みたいに日本に残って神奈川でこの先やっていこうという人もどんどん増えていますので、そういった人たち向けに何か政策を打っていくことが、その人たちの雇用も生み出しますし、前回のときにもお話しましたが、この地方創生の中でいろいろな人たちを連れてきて活力あるまちをつくりたいというのは全国どこでもやるはずなので、大きなパイの中の同じ所だけじゃなくて、いかに外から魅力ある人たちを呼んでくるかということは一つ考えた方がいいのではないか思っております。

特に神奈川県は今 8,000 人ぐらい留学生がいますけれども、高等研究をした後は日本に残る人は非常に少ないですね。大学院を出たり、博士号を取ったりすると、ほかの国に行ってしまうので、せっかくこの地域で活躍して、ここでいろいろなことを学んだ人たちが、彼らが持っているダイバーシティというか、そういうことをこの地域の中で生かしていただけるということを戦略的に考えないと、投資するだけ投資して学んだ後は出ていってしまうというのは世界のためにはなるだろうけれども、日本、あるいは神奈川のためにはあまりならないし、そういった観点から、より多くの外国人が、せっかくご縁があって神奈川県に留学して学んでこの社会の中でやっていけると、その人たちが英語や自分たちの母国の言葉、あるいはその国と神奈川の中小企業とのビジネスパイプとか、そういった意味ではその先の展開は非常に大きくなっていくはずなのですけれど、行政もそこまでフォローはできていませんし、大学とか、そういう機関も教えるところまでしか面倒は見ないので、その後はもう個々人の判断になります。

私は仕事柄いろいろな所に行きますけれども、結構留学生というのは資源として考えることが多いのですが、日本は支援だから、留学生には住んでもらうためのサポートとか、奨学金だとか、そういう支援ばかり。それも大事なのですが、その後、留学生は地域資源と、地域に密着した、新たな地域の人たちと何かが生まれるような関係で見たいような仕掛けができればいいなと。留学生にフォーカスした発言になりましたけれども、以上です。

○ 室田委員：ありがとうございます。留学生を資源と生かした地域づくりということで、こういう支援がいいという、これまでのご経験の中で何かお考えになったことはありますか。

○ タバ委員：例えばオリンピックで外国語とかありますけれども、留学生がその地域で英語を教えるとか、あるいは留学生の目線で、例えば留学生がいろいろなフィールドに行き、彼らがこの神奈川の魅力をどう見ているか、イスラムの文化圏から見たらどんな感じかとか、そういうモニターツアーみたいな、よくある話ですけど、それを具体的に日本語や英語ができる外国人の目線から見ていただいて書いていただくというプロジェクトがあると、それを彼らが自分の言葉で発信するということもできますし、そうすると、この神奈川という地域、日本人がいいよと言うよりも、現地の人がそれを見て、現地の言葉で見られるというプロジェクトになっていくと、人を引き付ける力にもなっていくのではないかと思います。

○ 関委員：何点かあります。まずは、前回まとめていただいたものに載っていることとの関係でもお話したいのですけれども、ここで4の所は項目が（1）しかない。活力と魅力あふれるまちづくり。ほかの所を見ると、大体（1）、（2）とあるなか、それはバランスが良くないのではないのでしょうか。見かけの問題だけではなく、こういう目標はそれを提示することによって多分県民への伝えやすいメッセージとなるので、どういう見出し項目を作るか、多分そこがフィーチャーされる所なので、そこをやはり明確にしていくことが必要だと思っています。中身を見てみると、上の所の基本的方向の三つはインフラ整備の話なのですけれども、一番下に今回挙げていただいたのは高齢者の話です。活力と魅力あふれるまちづくりの中身を見ると、インフラ整備の話ともう一つあるのは、どうコミュニティーをつくるか、どう人と人との交流を図るかという人の話です。そこで、インフラの話とコミュニティーづくりという二つに分けて整理して、こういうまちづくりがいいのではないかということを提示してはいかがでしょうか。単に列挙されていると何となくいい政策だとは思っても、我々も頭でビジョンが描けないので、この二つを推進しているのだという形に分けていくといいのではないかと考えています。

次に、自分で議事録を見ていて、私の話し方が分かりづらいので伝わっていないかと思ったのですけれども、前回、何を思っていたかを再度述べます。もちろん、人口減少社会を食い止めるための方法は非常に重要なのですけれども、現実に人口減少社会になることは、ある意味、日本全体的に明らかです。そこで、人口減少社会になっている中で、どれだけ幸せな社会をつくっていくかということを重視して考えていく必要があります。今までは人口がどんどん増えていく、どんどん経済成長して、男の人中心で働いて社会の活力が上がっていくという状況を受けて、もう何百年も日本では政策が創られてきました。けれども、初めて人口減少になって、減じた後にどういう社会づくりをしたらいいかというビジョンが多分日本全国でも見えていないし、ここでも見えていないのです。もう減少していくことは明らかなので、人口減少社会での住みやすい社会、どんどん富を増やして発展していくというよりも、人口が減るけれども、その中でより豊かな、例えば女性、高齢者、障害者も住みやすいようなゆったりした社会というものが、また別にあると思うのです。どんどん富を増やしていく以外の幸せというものはたくさんあって、ある意味、ヨーロッパは少しそういうものを求めている形になっています。もう少し、人口減少社会を前提に、休みやすいとか、人との交流がしやすいという点を目指したまちづくりとか、コンセプトを掲げていくという方が現実的です。これが新しい社会づくりとして必要である

なか、神奈川というのは横浜市という大きな都市の部分を持っているとともに、農村的な部分も双方持っている県なので、神奈川が人口減少社会にあった社会ビジョンを提示することができれば、それこそ日本全国に向けた先進的な取組みを示せます。そういった意気込みで、日本はそういうものを目指していったらいいのではないかなということを書いたのが、前回の会議についてです。

具体的な中身なのですけれども、まちづくりについて見てみます。例えば、東神奈川では、東高島駅北地区の開発が始められようとしていまして、大きな高層マンションが建ったり、結構広い地区で新しいまちづくりをしようという話が出ています。その計画にあたって、横浜市は出てくるのですが、神奈川県は姿は見えてきません。そこは神奈川と横浜の関係の難しいところではあるとは思いますが、やはり横浜市も神奈川県の一部ですので、そういった新しいまちづくりをするときに神奈川らしさをもっと入れていこうという姿勢が、なぜないのだろうと思います。確かに計画には、大きな、国がつくっている地域包括ケアを推進しましょうとか、そういった図は出てくるのですが、もっとより具体的な、例えば神奈川でそういった新しい土地開発をするのであれば、こういうことをもっと盛り込んでほしいというようなビジョンが見えてきません。神奈川でも、デベロッパーさんに影響力を及ぼすような、具体的な推進をしてほしい点を示したビジョンを明確にし、提案していったらどうでしょうか。今回の地方創生会議の提案も、具体的に進められているまちづくりに影響を及ぼしていかないと、何となく絵に描いた餅になってしまうので、それをしやすいようなことができたかなと思っています。

高齢社会において推進する仕組みの一つとして、CCRCが今後検討する取組みの5ページに入っています。CCRCというのはリタイアメント、つまり退職者コミュニティのことで、アメリカで結構ある、昔から利用されているコミュニティです。皆さんご存じかしら。少し説明したほうがいいですか。

CCRCは、高齢者が住むコミュニティで、例えばフロリダとか、カリフォルニアとか、アリゾナといった温暖な地域によくあります。高齢者施設一つではなく、その敷地一帯がコミュニティになっているのです。その敷地内に、元気なときに住める住宅があって、もう少し体が弱ってきたらサポートが入るような住宅に移り、もう少し弱ったら今度は老人ホームに入って、もう少し弱ったら病院に入ることができます。それが全部一つの敷地内にあり、中に教会とかもあるのがアメリカなのですけれども、最後まで亡くなるまでずっとこのコミュニティ内でサポートするのがCCRCです。コンティニューイング、つまり継続的ケアで、ずっとそこでケアも含めて提供されます。

また、だいたい年を取ってから行くと、そこでは単に亡くなる直前に住むという話になるので、60代ぐらいから移り住んで、若いシニアが地域のコミュニティをいろいろと活性化させて、80代とか、90代のシニアをサポートしながら、お互いそうやって順繰りに支え合うというコミュニティもあります。

それを日本につくるというのが、地方でいろいろと進められています。違う所もあるのですが、そのまま持ってくるという話があり、それをできる所もあるけれども、あまり合わないのではないかなと思っています。発想を転換して、地域そのものをCCRCにするというのです。例えば、一つの地域の中に病院、老人ホーム、いろいろなものがあるなかで、地域包括ケアという形を進展させ、より連携していけば、その地域をCC

RCにすることができると思います。そのCCRCの特徴は何かというと、実は食堂なのです。真ん中に食堂があって、毎回そこでみんなご飯を食べる。お昼に一緒にご飯を食べることになっていて、もちろん食べたくないときは当番に、今日は行きません、と言えばいいのですが、それによって、安否確認もできます。それから食事をしながら会話をしたり、例えば、今週は手芸サークルをするので来てくださいとか、そういうアナウンスをしたりします。人は話をすることでコミュニティーの構築が進むと思うのですが、そういう場所があるのが非常に重要です。日本でも、もちろん例えば地域包括ケアを進めるときに、サロンみたいなものをつくったりしています。お茶を飲みながらコミュニティーを形成しようと。ただ、サロンに行くのは女性ばかりで、男性はなかなか行かないといった問題があります。でも、食事は男性でも取らなければならないので、そういう意味で、実際食事を取れる場所を中心とした、そういう地域づくりで、日本に合ったやり方があると思うのです。そういうのをもう少し神奈川県でも進めていき、その地域でシニアがよりリーズナブルな値段で食べに来られる場所を作ってはどうか。また、例えば地域の電気屋さんとも提携して、うちの電気が壊れた、電球が交換できないといった時に、毎回電気屋さんにお金を払って来てもらうのは結構大変ですけど、ここに電話すればいつでも替えに来てくれるよ、みたいな、例えば会員制の高齢者の使いやすいサービスを地域で組み合わせて提供するのは。いろいろと工夫できると思います。そういう取り組みを進めていくなかで、そこにはシニアだけではなく、まち全体を創出する形で、若い世代とも交流できるような仕組みを作るのです。そういったビジョンをつくっていったら、日本の中でも新しい取り組みをしてはどうでしょうか。今ある物を使っていくわけですから、そんなにコストも掛かるわけでもなく、予算の関係でも少しはやりやすいのかなと思います。たくさん話をしましてすみません。取りあえず以上です。

○ 室田委員：ありがとうございます。いろいろお話いただきましたけども、後でまた少し議論をさせていただいたほうがいい観点がいっぱいあったかと思いますが、それについては少し関心があって、引っ張り込まれておりましたので、またもしできましたら後で少し時間をいただければと思います。

そうしましたら、すみませんけども、富田委員、お願いいたします。

○ 富田委員：先ほど自己紹介させていただきましたけども、今、行政の長という立場ですけど、私はもともと民間人で今の立場になっていますので、どういう意見を述べたいのか考えるというのは、非常に難しいという本音があります。

これそのもの全体、この地方創生そのものを全く否定するつもりはありませんけども、国がもっと早くから実はこういう状況は予想もできていたはずだと思いますし、批判するつもりはないのですが、急激に刺激を与えて世論を誘導しているような印象があって、なぜこういうことを申し上げるかということ、やはり繰り返しの状況なんですけども、湯河原の状況というのは高齢化率 36%という、神奈川は今回の人口シミュレーションや将来像を見据えて、県全体の高齢化率が 36%を迎えるのは、確かあと 20 年後ぐらいというようなシミュレーションだと。その状態にも既にあるわけですよね。

そういった中で、どういうふうにしていくかというのがあるわけですが、子育ての環境

もそうですし、いろいろな局面で考えていく中で、今の関委員のお話にも少し触れるのですが、やはり健康寿命日本一を目指すぞ、みたいな、改めて高齢化率の高い状況をしっかり受け止める、そしてまた、環境も自然も非常に豊かな所ですので、逆に言うと、C R C という今のお話を聞いて、それに似た理屈というか、意外と湯河原に移り住む方々は平塚から横浜のエリアだと思うのですが、働いていた方々がマンションを求めて、最終的には終のすみかにするという人の流れはあるような感じはするのですね。

しよせん小さなまちですので、駅前周辺にこの10年間ぐらいで約200室のマンションができたのですが、これは意外とぱっと売れちゃったのですね。まちの中の話で恐縮なのですが、25年前のいわゆるバブル期には温泉観光地のエリアに大きなマンションができて、これはどちらかというとリゾートと投資的な感覚で売れたわけですね。こっちは空きが出てきていますけれども、駅前にできたマンションというのはぱたぱたと売れたわけですね。恐らく想像なのですが、横浜、東京、ここへ行くのにも多分リタイアされた立場、また、例えば1週間の中で3日間だけ東京へ行けばいいとか、横浜へ行けばいいという方々にとってはJ R 東海道線しかありませんけれども、やはりそういう地域としては選ばれているなという中で、高齢者対策をしっかり進めるという、これまでもやっているのですが、公園体操であったり、交通機関の方がいらっしゃいますけれども、悲しいかな、やはり交通機関も経済が縮小していきますから、バスがやる。少し話がまた飛びますけれども、30年ぐらい前にさかのぼりますと、少し山あいの所が開発されて、そこに皆さんがうちを求めます。その人たちは、自分たちが交通弱者になるなんて全く考えてなくて買う。でも、今実際、車を運転することも怖い。じゃあ、どうやってまち場まで出てきて買い物するの、と。経済的にある程度余裕のある方はタクシーを使って買い物に来るわけですが、実際問題、そういう方ばかりではない。そんなこともあります。

もし神奈川県全体が36%になるのではないかなと捉えていただけたら、この話もいいのかなと思いますけれども、そういう部分で人口シミュレーションも湯河原町もどうにか出したのですが、国が誘導する2.07の出生率に向かったの誘導しようとしているものと、やはりまちの状況を反映させながら考えていくと、最終的に出た結果は、国が2.07の出生をといるのを掲げていますが、湯河原はやはり20年遅れますね。そういうシミュレーションを決めました。これは現実です。生まれてくる子どもさんの末端行政としては1.18という現実がありますので、現実を無視してはできませんので、国から20年遅れ。神奈川県が2.07の目標を掲げたシミュレーションから言うと、10年遅れて、これが多分国、県、市町村の実態だと捉えていただければと思います。決して泣いているわけでもなく、弱気という意味でもなくて、それが一つの結果と今出てきております。

そういう中で何をすればいいかというのは、一個一個取ると本当にいろいろあるのですが、先ほども沖縄に移住する人が多くなったり、今の日本人はやはりどうしても仕事に対して真面目過ぎたりとか、きちんとやり過ぎる。それは大切なんでしょうけど、やはり人間として本質的な本能の部分で本当にそれでいいかという、なかなかそういう感覚で生きているというのは多分子どもさんを生み育てようとか、どうとかなるかという、真面目過ぎて、不真面目がいいというわけではないのですが、やはりそのバランス感覚、仕事と生活のバランスだけじゃなくて、ある意味本能というか、人間の本質的な部分のバランスが崩れている中で、どうにか生きていこうという日本人独特の勤勉さがそこで綱引

きが起きちゃっているのかなという、これはあくまでも私の主観なのですが、ですから、これはやはり国全体でもう少しぼんやり生きていいのかなというような誘導も私は必要だと思いますし、そしてそこに県下の中で横浜という大きなエリアがあって、そして我々の町村というものは決して不便な場所でもありませんので、お互いに地域性の役割分担みたいなものがうまく描ければ、県全体の中でどうにか、そういうのは町村部において、特に郡部においてはそういうものの受け皿みたいな、必ずしも都市化を進める必要もないと思いますし、ただ、交通機関だとか、いろいろな部分の元気な高齢者に対するサポートが現実的に、そして経済負担もない中でどこまで現実的にできるか、こういう部分になるのかなと。非常に大きな話になって恐縮なのですが、この地方創生を考えるとやはり最終的にはそこにいつもいつてしまっていて、一個一個は別としてそうになってしまうと。ですから、向こう5年の中ではこういうことは難しいかもしれないけど、やはり30年後を考えたときにそういうような方向性を持っていく絵が描けなきゃいけないのかなと。少し総論的な話で申し訳ないのですが、私はそういう考え方で。

○ 室田委員：ありがとうございます。でも、多分日本の場合は、受け皿がワンパターンしかなくてということですよ。ですので、そういう意味で真面目過ぎて、広がりがないで、結果的に少し落ちこぼれる人も世の中に今少し増えて引きこもりの問題とかがありますので、そういうところにもつながってきたりということもあるのかなと思ってはいましたけれども、どうもありがとうございます。

○ 平位委員：私は横浜市に来て20年、その前は東京の目黒にいたのです。それで感じたことが、神奈川県で最初の10年間は上大岡にいまして、その後、今は金沢文庫に住んでいるのですが、いわゆる町内会から自治会という、それがものすごい活発だと思って、東京の目黒があまりにも不活発なのかもしれないですけど、特に仕事に結び付いてしまうのですけども、例えばバス路線をつくる時に我々が一番頼りにするのは、実際、今度は金沢文庫でも実証実験をやるのですけども、やはり町内会なのです。それで、もちろん個人、個人が直接、「あそこにバスを引いてくれ」と電話がかかってくることもあるのですけども、やはり町内会の具体的に金沢文庫ですと、片吹という地区があって能見台駅の近くなのですけども、その町内会の方がやはりこうやって意見をまとめてきて、聞いてほしいと。それでアンケートまで採ってきて、例えばここにバス停が欲しいとか、そこまでするのです。私どももそういう意見があれば、もう真摯に対応できまして、例えばほかの浦賀とか、そういう所でも実際町内会の方が動いてくださって、バスが走った例が幾つもあるのです。

それから先ほど富田委員がおっしゃっていましたが、やはり最初は若いから、「バスは入るな」と言うのです。バスなんか絶対反対と立て看板を立てるのですよ。ところが、20年も経っていきますと、これは六浦の近くの話なのですが、「バスを入れてください」と、昔は絶対バス反対と。やはり最初は絶対交通弱者にならないと思っているのです。ところが、30年しますとだんだん足が痛くなってきたり、それから運転できないのが一番痛いのです。そうすると、絶対欲しいと。

その中で、私どももどんどん町内会に行き意見を聞かなくちゃいけないのですけども、

今、町内会というと、もう土地の名士の方が連合町内会の会長をやっているという感じはあるのですが、そうじゃなくて、うまく町内会を生かして、バスは本当に一例なのですけども、先ほど関委員がおっしゃった、CCRCのようなあんな感じのことしかできないけども、思ったより町内会は力があるのだなというのは私の率直な印象なのです。たまたまバスに特化しちゃうのかもしれませんが、それをもっと生かしていくのがいいのかなど。

たまたま今日はテレビで見たのですけれど、これは京都の話なのですけども、同志社大学さんでしたかね。大震災等ありまして、いわゆるそういった震災対応、危機対応のサークルというのができて、そういう方が地元の消防団にどんどん入って、消防団も今2割、3割減っているのですけれど、それがまたそういった若い人が入って活性化してきている。今ちょうど関心が地震ですとか、いろいろございますけども、自然災害、人災も含めた危機管理に特化しつつあるので、その辺をうまく大学ですとか、学生さん、やはり地方創生は必ず若い人が入っていますので、そういうのをうまく生かしていけないかなど。例えば、今の既存の町内会にしても消防団にしても、素晴らしい組織だと思うのですけども、正直言って、今あまり活性化していないような気がします。むしろ衰退していますけども、それをうまく生かしていけないかなど、そんな気がいたします。

あと、これは全く個人的な感想なのですが、横浜市に住んでいまして、県じゃなくて申し訳ないのですけども、この中に横浜市の方はいるかどうか分かりませんが、横浜市歌があるのです。それは小学校で歌って、中学校で歌って、高校で歌って、ものすごい。ちょっと会うと、「横浜市歌、知ってる。」とか言って、ものすごいアイデンティティーがあるのです。私もびっくりしました。私は妻が金沢文庫なのです。そのご両親も金沢文庫で、みんな知っているのです。もう会社の者も、例えば北は鶴見から南は金沢八景までの人はみんな知っているのです。酔うと高らかに歌い出したりするのだよね。神奈川県に住むアイデンティティー、神奈川県民歌というのがあるのかどうか、私は分かりないのですけど、すみません。何かそういうのがあれば、何かのときに利くのかなど、そんな気がいたします。

○ 室田委員：ありがとうございます。確かに横浜市の町内会は、私も大変活発だと思っているところがいっぱいある所で、確かにそういうことをもっと生かした。でも、大変なことあるみたいですけども。

そこに若い人がまた入ってくるというのも大変重要かと思えますし、大学などでも、それこそ大学で今ちょうど地域インターンシップみたいなものを立ち上げようかというようなことをやって、うまくいくかどうか少し分からないのですけど、ちょうど何人かの人と一緒に始めたところでもあるのです。本当に大学との交流なんてことも、おっしゃるとおり、あるかもしれませんね。

あとは、その地域のアイデンティティーとなるようなものが神奈川県であるかどうかということで、何かそういうものはあるのでしょうかね。

○ 平井政策部長：すみません。なかなか浸透しないのはじくじたる思いのところなのですけど、県民歌はちゃんとありまして。

○ 平位委員：申し訳ございません。

○ 平井政策部長：「光あらたに」というのですが、来庁者もあまりいないのですが、昼休みの終わりの時間に必ず毎日流しています。恐らく横浜市歌は、小学校のうちから歌わせるので、それでずっと長く住み続けているとそれが公立に行けば小学校も中学校も、体の中に染み付いちゃうのかなというところですね。多分そういったところの違いがあるのではないですかね。

○ 三崎委員：私は少し事前に資料を拝見していて感じたことをお話したいと思うのですが、既に意見が出ているように、やはりこの項目に関して、インフラとコミュニティーで分けたほうが良いというのを感じましたし、さらに県全体で一つの方向性は無理な話だなというのをすごく感じるので、やはりもっとエリア別の細かいデータも欲しいですし、それに即してエリアごとの目標を設定していかないと、多分これはもう一つ一つ地域の魅力も特色も違えば、抱えている現状も違うという中で、こういう方向性でいきましょうとぼんっと一つ出してもなかなかそれは実行力がないのではないかなと感じています。

そのコミュニティーということに関しても、やはり既に住んでいらっしゃる方々のコミュニティーをどうしていくかという部分と、あと新たに呼び込む部分でどうしていくかという部分でも分けなくてはいけないところも感じますし、その目標をつくっていく上でどうしても空き家対策とか、いろいろなキーワードが出てくるのですけれども、いかんせんデータが県全体のデータになっているので、一人暮らしの高齢者の世帯数も恐らく県の中でどこが多くて、かつ、その方が持ち家で住んでいらっしゃる近い将来に空き家になるであろうというの分かれば、それをどう対策を進めて活用できるかという話にも目標設定として浮かんでくるかもしれないのですけれども、あまりにも全体的な数字を基に考えなくてはいけないというのが少し厳しいなというのを感じながら、この資料をいただいたときに見ていました。

今お話を伺う中で感じたのは、CCRCというお話が出たのですけれども、今後検討する取組みの中の幼老複合施設ですとか、自治会や町内会について、もしかしたら日本型CCRCというところでこういう形の新たなケースというのを提案していくというのは一つ、この分科会でできるのかもしれないなと感じながらお話を伺っていました。

○ 室田委員：数字が1本で分かりにくい所があるなと私も思っていたところなのですが、住んでいる人と新たに来る人を分けるというのは大変重要な視点かなと、それをお伺いしましたが、これをもし後で少し時間があれば少し皆さんとディスカッションできればいいかなと思います。そうしましたら、その次、秋山委員、お願いいたします。

○ 秋山委員：じゃあ、私からは二つ。空き家についてと、あと自治会について、お話をしたいなと思うのですが、まず空き家対策で、日本全国どこでもあるのですが、まず考えなければいけないのは空き家にはつぶしていい空き家もあるのですね。日本の建築ストックは実は結構貧弱で、つぶした方がいいものもあるのですよ。なので、それをまず、

この建物は残すべきなのか、残さないべきなのかという議論というのもしっかりとしていけないと、単純にそれを生かすというだけではなくて、例えばある古い家を壊しちゃって、そこを地域の人たちが使える畑にしちゃった方がよほど地域に対していい影響を与えたりすると思うのですよね。なので、建築物として残すのか、あるいはその土地をどうやって活用していくのかということも含めて、考えていかなければいけないのではないかなというのがまずあると思います。なので、いろいろ空き家になっている理由というのは様々で、おじいちゃん、おばあちゃんがもう施設に入っちゃって帰ってくることはないのだけど、生きての間はつぶしたくないとか、貸したくないという理由もあって、空き家になっている例はすごく多いので、一筋縄ではいかないのですが、ただ単にそれを残して活用していくというだけではなく、つぶす議論というのもしていった方がいいかなと思います。

あともう一つは自治会についてなのですが、私たちの年代からすると、やはり自治会は少し遠いのですよね。町内会とかも。やはり共働きをしていると、もう既に関わる時間がないのですよね。結局、ある特定の人たちのものになってしまっているというのは、間違いなくそうで、その人たちが地域のことを考えるというのもいいのですが、そうじゃなくて、小学校区くらいの単位でそのエリアを専門にエリアマネジメントしていくという、新しい職業をつくって行って、本当に人と人が触れ合えるエリアをどうやってマネジメントしていくのかというのを考えていけるようなものを自治会なのか、あるいは自治会と代わる何かなのか、というのはあると思うのですが、しっかりと議論できるというか、行動できる人たちを職業として成り立たせるというのが今後絶対に必要になってくるのではないかなと。

その人たちが地域の人たちとつながっていくことによって、例えばその人たちがハブとなって、「あそこのおじいちゃんだったら、少し子どもを預かってもらえるよ」とか、そういった、そこに住んでいる人たちの住民間のコミュニケーションの促進であったり、あるいはそういった空き家も、この空き家をどう使っていくか、そういう議論ができるような新しい職業をつくっていった方が、特にそれは。例えばですけど、マンションに住んでいると管理費を払うじゃないですか。だから、その管理費、その地域に住むのだったら、その地域に住むための管理費を払って、それで雇ったり、税金を使わずでもやれることはあると思うのですよね。そういった民間の力を生み出していく方向ができないかなというのはいますごく思っています。

○ 室田委員：ありがとうございます。後半の小学校区のエリアマネジメント、私も実はそういう本を出したところなのです。コミュニティーマネージャー、ドイツでやっているところなのですが、そういうのも浸透していったらいいなと実は私も思っていました。

空き家対策も資源としてそもそも活用できるのかというようなことで、それをしっかりと見極めろというようなお話かと思います。よろしいでしょうか。

○ 平井政策部長：はい。

○ 室田委員：ありがとうございます。

そうしましたら、一通り皆様からお話をいただきましたけれども、かなり面白い、あるいは大変重要な視点をいただいているかと思えます。さらにこれについて少し意見を述べたい、あるいはディスカッションしたいということがありましたら、少しおっしゃっていただくとありがたいなと思えますが。

○ 富田委員：今、秋山委員のお話で、いわゆる必要のない空き家を壊すと。これはもうご専門で分かると思うのですが、これは本当に県の方も国に向かって、固定資産税が。

○ 秋山委員：そうなのですよ。

○ 富田委員：地方税の固定資産税の問題で、現実的におうちを持っていた方が一応固定資産税は安くなるというような、非常に時代に合わない発想を変えるしかない。これはもうご存じだと思うのです。しかし、そこをやはり県が国に、要はその方が土地の固定資産税が安く済むのですが、壊してしまうと土地そのものの固定資産税が上がってしまうというような部分もあって、もちろんそれだけではないと思うのですが、例えば湯河原辺りでもやはり30年、40年ぐらい前には土地を守る、首都圏でご商売やお仕事をされていて、向こうにお別荘を持つというのは一つステータスみたいな感じだった。今はその後継者の方々が、親の別荘を要らないと言う。要は価値観の違い。都会の空き家とは少し意味が違うのですが、空き家条例を作って、やはり危険もありますので、国も今そういうふう動き出しましたけれども、今おっしゃったように、まちの中に有効的なスペースが生まれてくると、まち並みも変わりますし、高くするより横にという発想もありだと思えます。これは、やはり急に固定資産税の関係なんか一つ大きな制度として考えてもらうというのは、ありじゃないかなという気がします。すみません。

○ 秋山委員：いや、とんでもございません。あと、空き家もそうなのですが、みんな借りるといいうのもっとしやすくするといいなというのは思っていて、例えば一つの空き家を1人が借りたりすると、それだけで10万、20万と掛かってくるところを、そこを100人で借りてみんなで使おうという議論がもしできれば、1,000円で済むということもできると思うのですよね。やはりその空間をどうやって使っていくのかというのを、もう少し地域ごとに考えることができると非常に素晴らしいなと思えます。

○ 室田委員：もしあれでしたら、最初はインフラと人の話に分けたほうがいいのではないかというようなことがありましたけれども、まずインフラ、あるいは人、あるいはコミュニティでしようかね。今、両方の話が出ておりますので、少し分けて議論をさせていただいてもよろしいでしょうか。

そうしましたら、まずインフラの方でよろしいでしょうかね。

インフラについてということで、これまで空き家も一つのインフラでしょうが、実際活用するとなると、ちょっとコミュニティの話も入ってくるかもしれませんし、CCRCの話もまずインフラ部分がかなり必要な部分もありますし、でも、それを実際にどう使い

こなしていくかという、コミュニティーの部分もあるかもしれませんが、そう言いながらも難しいかもしれませんが、あるいはバスなどもどうやってうまく、多世代型というようなことを考えた場合に、バス自体はインフラの一種かもしれませんが、使い方はコミュニティーかもしれませんね。

○ 平位委員：ソフト的に見えますよね。

○ 室田委員：はい。留学生がといった場合も、留学生が何を具体的にどうやっていくかというの、もしかするとインフラと両方あるかもしれません。実際、うまく分かれるかどうかは分かりませんが、そんな話を皆さんでしたいと思いますが、どうでしょうか。

○ 平位委員：その前提なのですが、たまたまタパさんがいらっしやって、ブータンが幸福度ナンバーワンとか、世界一幸せな国というキャッチフレーズがあるじゃないですか。タパさん、どちらでしたかね、ご出身は。

○ タパ委員：私はネパール出身です。

○ 平位委員：ブータンじゃなかったんですね。

○ タパ委員：ブータンではないのですけど。

○ 平位委員：でも、比較的近いですよ。

○ タパ委員：そうですね。

○ 平位委員：幸福度ナンバーワンというか、その辺は何かございますかね。私は、ブータンとネパールの地理的關係がよく分からない。何となくあの辺でヒマラヤの近くだなというイメージしかないのですけども、そこから見た日本像とか、何かあれば、少しこの話とは違うので、たまたま幸せとか、そういうことに関わるのかなと思って、何かあれば教えていただきたいと思うのですけどね。すみません、突然で。

○ タパ委員：本当に突然ですけど。

○ 平位委員：申し訳ない。

○ タパ委員：ただ、何をもちて人は幸せかということは、日本とはまた全然違うのですよね。日本も戦後核家族化が進んで、日本の人たちが年寄りと一緒に住まないとか、住んでも2世帯住宅にして別々にご飯を食べるとか、そのライフスタイルが違ってきているので、その中で仕事とか、それにやりがいを感じて、年寄りを、祖父の面倒を見るというの

は組織的にどこかの老人ホームでとか、そういったライフスタイルの中だから、多分比較しても意味がないと思うのですよね。だから、向こうは何が幸せと思うかという、お父さん、おじいさん、おばあさんとか、そういう人たちの面倒を見ることができたのが幸せだと思うから、なかなか私みたいに留学したり、海外に住んでいると、周りから見たら、うちの父は 83 なので、「一緒に住んであげられない。不幸だね。」と言われるわけですよ。だから、そこが国によってその核となるものが違うので、さっき C C R C の話で関委員から食堂があってとか、そこに教会があって、その周りにコミュニティーとおっしゃったので、私はその話を聞いて、日本がもし日本型のそういうのをつくったら、宗教の話をあまりしないし、信じているのかもしれないけど、それを表に出しちゃいけないし、だから、日本人の核となるものは何かというのは、私たちにも分からないのですよね。

それが分からないと、コミュニティーというのとはかなりうわべ的になっているか、それだけの付き合いになってしまうのではないかと考えていて、結構最近 N P O とか、ボランティアで集まることも多いのですけど、お年寄りのボランティアというのは秋山さんのさっきの話にちらっと新しい職業をつくとあったのですけど、あれが職業だったら若い人がいっぱい働けたのになと思うボランティアもいっぱいあって、それだったら元気な年寄りがぐったりした後、あと何年元気かと、20 年以上元気なのに少しボランティアで本来は職業でお金を払って、税金払ってしてもらった方が良かったものも、ただでやってくださるので、私が日本を見ていてあまり面白くないというか、もっと仕事にしてもらって、年寄りもいろいろいるので一概には言えないけど、例えばスポーツ施設とかを充実させて、年寄りはお金払ってスポーツやって元気になって、何でもただでやる。

この前たまたま新聞で、いのちの電話というのは全部ボランティアでやっていて、その応募は今全然減っていて困っていると書いてあったから、プロフェッショナルなことはもう少し仕事とお年寄りが充実するボランティアとは少し分けて考えないと、すみません、少し話が飛んじゃいました。

○ 平位委員：私に変なことを、話を突然振ってしまったので、申し訳なかったです。すみません。

○ 秋山委員：インフラということで、是非平位委員にお伺いしたいことがあるのですが、僕はバスのインフラがすごく大事だなと思っていて、ただ、みんなが不動産を選ぶときは基本的に駅徒歩何分で、鉄道しか考えていないのですが、バスのどこのエリアか忘れちゃったのですが、駅があって、各地にバスのターミナルがあって、そこに、ここまではシャトルでガンガンやって、細かい所は小さいバスで。

○ 平位委員：ハブがあって、こう。

○ 秋山委員：そうです。

○ 平位委員：それは、埼玉県のイーグルバスさんという所があるのですよね。ときがわ町がやっているのですけどね。

○ 秋山委員：あれがバスの活用率がすごく上がって、そのバスのターミナル駅周りがすごく便利になるみたいなのがあったと思うのですが、バスのそういったターミナルがあることによって、駅から遠かった都市もすごくその地域が使い勝手のいい地域になるみたいなことができるのではないかなとすごく思うのですが、いかがですか。

○ 平位委員：たまたま同じ所を思っているのか分からないのですが、ただ、埼玉県の話だとすれば、鉄道が、神奈川県もそういうところがあるのでしょうか、率直に言いますと、私のイメージでは比較的鉄道が縦横無尽に走っているのですが、なかなかバスだけでターミナルをつくって、そこで地域に貢献するのはなかなか難しいですね。例えば、どうしても鉄道の駅までバスで20分あれば、別の所にターミナルをつくって、そこに行ってバス中心でやるよりも、やはり鉄道の所に持って行ってお客様を運ぶ。お客様だけじゃないのですけどね。そういった方がやはり効率もいいですし、効果的だと思う。

ただ、非常に今、私どもも考えているのが、今鉄道と言いましたけど、鉄道はあくまでも通勤・通学の足がほとんどなのですね。先ほど90分で一番神奈川県というのは通勤が長いなんてございましたけども、通勤を全てに考えているのですけども、これからはバスもそうじゃなくて、駅を中心じゃなくて、例えばその地域の病院ですとか、それからスーパーマーケットですとか、町役場ですとか、そういう所を中心にバスを。一番あるのは、三浦半島の話で申し訳ないのだけど、横須賀に横須賀市民病院というのがあるのですよ。これがいわゆる西海岸の相模湾沿いでして、逗子からずっと南に行って、三崎口からずっと北に行って、葉山の南の所なのですね。そこに拠点病院がありまして、今バスはそこを中心はかなり走っているはずですよ。それで1日に200本ぐらい、そこに行っているのですよ。お客様はすごく多いと。そうすると、今たまたま病院がそういう核になっているのですけども、そこに行くと、いろいろな所に行くバスがあると。そういった意味では、鉄道の駅なので、なかなかそれは難しいところなのですけども、今言ったような病院ですとか、いわゆる役所ですとか、スーパー、デパート、デパートはあれですけどね。そういった所が一つの中心になるというので、そこにさらにコミュニティーの中心みたいなものがあって、行けばうまく回るのかなと、そんな気がします。鉄道があるので、なかなか一概には難しいのですが、そういう特殊な条件といいますか、社会インフラがある所には人も集まりますし、当然人が集まれば交通機関も行く。それで、病院の話になって申し訳ないですけど、結構マイカーの方は多いのですけども、マイカーもやはり毎日運転できないし、自分でできなくなると、家族の方も行けない。そうすると、バスが頼みの綱みたいなところはありますので、そういう所を中心にハブになっていくのかなと思います。

○ 室田委員：今、ハブづくりみたいな話が出てきていますけれども、先ほどのCCRCも一つの拠点かなと思いますし、町内会等の集まった場所もちろん拠点でしょうし、空き家活用というのも、そういう意味では、どうやって活用していくかと、その活用を住民の方々が出してくださったとすれば、やはりこの論点は拠点でしょうし、そういう意味では、いろいろなコミュニティーの拠点みたいなものをつくっていくという話はかなり皆さんから共通で出ている部分かなとも思うのですけれども、少しそのコミュニティーの拠点

みたいなことで今出されたいろいろなお話をそのまま基にして、でも、それ以外でも構わないのですけれども、何かあれば少しお話いただけますでしょうかね。CCRCは、いかがでしょうかね。

○ 関委員：まず1点。インフラのことで少し気になった点だけ、忘れそうなので先に述べます。バリアフリーのまちづくりを推進するとなっているのですが、バリアフリーよりも、一番下の「デザインを意識した」の方がいいのではないかなと思っています、ユニバーサルデザインです。誰がどうではなくて、いろいろな層が生活しやすい、誰にとっても優しいという方針で、そういう方向で進めてほしいです。

○ 室田委員：そちらをつかってほしい。一般的にね。

○ 関委員：こちらの発想でいった方がいいかと思います。

○ 室田委員：ユニバーサルデザインの方がよろしいかと思います。

○ 関委員：先ほどCCRCの話をしたのですけれども、三崎委員がおっしゃった、地域ごとに目標が違うというのは私もそう思っています。例えばCCRCの形での拠点のあり方も横浜市のようなケースとほかのもっと県西の小田原のケースとではCCRCそのもののあり方も違ってくると思います。つくり方も違ってくるでしょうし、拠点は地域ごとにつくるべきです。その際に都市計画とか、神奈川県のマスタープランとかがありますけれども、そういうものをつくる際にもう少し具体的にそれぞれの地域ごとにどうしていったらいいかということに対して、より住民が関わりやすい形にしていって、それぞれの都市計画をつくっていく。その構想の段階から、地域ごとに合わせた拠点づくりを意識してつくっていく、ビジョンを示すことができればいいのではないかと思います。先ほど横浜市の問題で、都市計画に神奈川県があまり入っていないという話をしましたが、そもそもだいたい出来上がった計画を住民は見せられるだけです。その前からもっと住民に聞けば、いろいろとこの地域をどうしたいというアイデアがあるのではという点が気になりました。

少し関連するので、自治会の話します。少し話が飛んでしまうのですが、私は、自治会は有効だと思っています。私も自治会に去年割り当てられて役員をしました。私の地域には若い人が多く、しょうがなく、みんな1年間は担当します。そうすると、結構地域と関わったりします。お祭りがあったり、やらなければならないことを、一生懸命みんなするのですけれども、やはり若い人たちは忙しいので、なかなかできないのです。それをサポートする仕組みがもっとあれば、1年ではなく、2年ぐらいできたのにと話がありました。自治会は結構活発で面白い仕組みですし、特に東日本大震災後、防災が意識され始め、多分以前以上に自治会の役割が認識されて、若い人を含めて何かやらなければいけないという意識は強まっていると思います。ただ、担当していて、例えば毎年役員が替わるので、最初何も分からないまま、分かった頃には辞めるという仕組みに疑問をもちました。これについて、自治会ではこういうことができるという、例えばボランティア保険みたいなものがあるよといった、自治会に関するノウハウが分かるマニュアルみたいな

ものがあつたりするとよいのではないのでしょうか。先ほどのエリアマネジメントをするマネージャーみたいな方が行って、やり方を教えてはどうでしょうか。いろいろな助成金があることで自治会は活動し、助成金の獲得のために活動するので、そういう方法でも自治体の活発化を誘導できます。そういう風にして、まちづくりや、いろいろな拠点をづくりや、インフラづくりに最初から住民に関わってもらう方法というのは幾つかあるのかなと思ひながら伺っていました。

○ 室田委員：自治会は1年交代で会長がどんどん替わっていく所もあれば、2年交代の所もあれば、あるいはもうずっとやっている所もあって、でも、どこが活発かという、ずっとやっている会長さんがいらっしゃる所の方が、ほぼ間違いなく活発なのですよね。1年だとなかなか受け継いでいけないので、ただし、ずっとやっている所というのは、やはり結構ある方向に限られていってしまつて、そうすると、皆さんはある特定の人はずごく熱心だけれども、それ以外はそうでもないみたいなことになつていて、そういった場合に、さっき言われたようなエリアマネジメントみたいなことで、そういうある種のサポートして下さる方が職種としてあると、そこがうまく1年だったらできるけれども、それ以上は長くやりたくないとか、あるいは長くやってもいいけれども、誰かのサポートがないと続かないよというところに結構びつたり当てはまるのかなと少し思つていて。

○ 関委員：その発言をしたのは、私もそういうイメージがあつたからです。自治会はそういうものかなと思ひます。若い世代のコミュニティーでも自治会はあり、サポートがあればうまく機能しそうですし、意識も出てきているので、新しい自治会づくりに移行できるとよいと思ひます。

○ 室田委員：そういうのができるといいですね。

○ 平位委員：エリアマネジメントとよくおっしゃつていますね。

確か何かの本に鯖江市、眼鏡の。福井県が、そこで読んだのですが、今の正に地域のエリアマネジメントじゃないのですが、何か地域で問題が起きたときに、すぐ必ずITが入ってくるのですが、例えばですけども、変な話、道路の真ん中で犬が死んでますよと、それからたまたまカーブミラーといいますか、反射鏡というのですか。曲がつた所にありますよね。私がたまたま歩いていたら、あれに車がぶつかつて曲がつたのですね。バスの運行が危ないので、たまたまそこに書いてある土木事務所へ電話して「危ないですよ」と言つたのですが、私はたまたまバスをやつているので、危ないと思つてすぐ電話したのですが、普通の方はなかなかしないじゃないですか。

ところが、さっきの例えば猫が死んでいるとか、犬がとか、人が死んでいるのはまずいですけど、そういうのも、これはなんか嫌だなと思ひけど、自分じゃやらないと。そういうときに、さっきの多少報酬があつてもいいじゃないかとタバさんがおっしゃつたかもしれないけれども、そういう仕組みをつくつて、例えばITで、公開してあるホームページでも何でもいいのですが、ぱつぱつとそのエリアマネージャーの方に送れば、例えばカーブミラーが曲がつているからすぐ直してほしいとか、どつかのガードレールが壊れちゃつ

たとか、一番分かりやすいのは街灯が切れたとか、そういうのをどんどん情報が行けるような仕組みをつくって行って、そういう人がお金をもらってもしようがないと思うので、やっていくと。そんなようなのは、さっき小学校単位とおっしゃっていましたかね。それくらいであると、その地域というのはいまよくいくのかなと。

ただ、たまたま私は横浜市の金沢区なので、比較的集落がまとまっているのですが、湯河原がどうかというのは少し分からないのですが、そういったうまくITを利用した上でエリアマネジメントがうまくいくといいのかなと。先ほど関委員がおっしゃった、私も1年間去年やったので、お祭りとかはあるのですが、やっと終わったなど正直。これで次は15年後か、おっくうだなとか、そんなふうに思っちゃうのが正直なところですね。そういったマネジメントみたいな方が核でいらっちゃって、室田委員もおっしゃるように、確かに私もさっきバスのお話をしましたが、熱心な所は本当にもうずっと同じ人がやっているのですね。少し偏っちゃって、こんな感じの方もいるのですが、それはそれでいいのですが、あまりそれがボランティアでやっていると、やはり「あの人がただでやってくれるから、あまり意見言うのも悪いな」とかなっちゃうので、ある意味ではそういう報酬といいますか、そういうのも必要なのかなという気がします。

○ 室田委員：そうですね。実はいつもその辺でぶつかるのが、その報酬が意外に、例えば小学校区に一つだとすると、かなりのお金になりません。市全体とかで小学校区分だとすると、そういう方が小学校の数だけ必要になってくるわけですから、それなりには報酬が掛かるというのがなかなか難しいみたいで。

○ 平位委員：大体報酬は、月5万とか、10万とか。

○ 室田委員：そのくらいだったら大丈夫かもしれませんね。

○ 平位委員：でも、職業として生きていくとすると。

○ 室田委員：それだと、なかなか難しいとなってくると。

○ 平位委員：普通に考えて、年収300万ぐらいだと厳しいですね。

○ 室田委員：厳しいという意見もありますけども。

○ 関委員：そういう方たちに県が報酬を出すのは難しいと思うのですが、例えば自治会によっては自治会の経費内から報酬を払ってもいいと思います。課題は、エリアマネージャーを呼ぶというアイデアが自治会からは出てこないで、そのシステムづくりが自治会ではできないので、そうしたシステムづくりを県で行ってはいかがでしょうか。

例えば有償ボランティアという言葉が自治会で使ってみたのですが、反発する人もいて、この概念を知らない人はお金をもらってボランティアするなんて、みたいな反応がありました。もし、例えば時間のあるシニアには有償ボランティアで自治会費内からお金を

出して、自治会のことを多く担ってもらおうみたいな仕組みが公的に提示されれば、これはやってもいいのだということになり、お金は自治会内で出すこともできるような気がします。1年の自治会役員の任期ではこうした仕組みもつくれないので、その反発を乗り切っていけるようなマニュアルなどを県が作って、「こうなっています」と提示してはどうでしょうか。

○ 室田委員：それを、県なら県でそのマニュアル化をしていただいて、よかったらやってください、というようなことで自治会に投げて。

○ 関委員：自治会に投げていけば、県の影響力もあるでしょうから、そういうのだったら、予算を出して少しやってみようという話になるかもしれません。

○ 室田座長：その辺は、いかがですかね。

○ 平井政策部長：すみません。少しいろいろありますが、私はこの立場だとあまり発言しちゃいけないのですが、実は横浜市民ですので、町内会の活動はどっぷりやっています、なので、そっちのことも人よりは分かるのですが、まず県の立場からご説明いたしますと、自治会のことは非常に難しく、議会でご質問を受けたこともあります。一義的には基礎自治体ということで、市町村のお仕事になってしまうと。これが通り一遍の県としての公式な立場なのです。

関委員がおっしゃっていましたが、自治会のサポートを、このマネージャーのような仕組みというのは、本来であれば、これは基礎自治体に十分に手が足りていれば本来業務でやる話だと思うのですね。

ところが、今実態は恐らくできていなくて、私の住まいは横浜市中区なのですが、ここから歩いていける所なのですが、実はそんな所でも人手があるようでなくて、自治会の会長がずっともう長くやっていると、そういうタイプの古いまちなものですから、活動はかなり活発でお祭りも自分が死ぬのではないかとというぐらいやらされますけれど、役員も当番制じゃなくて、私なんかは青年部入ってもう万年役員になっちゃっていて、死ぬまで抜けられないのです。そんな所でも後継者もないし、お祭りも以前の規模ではできないので、口の悪い横浜市の職員もいるのですが、これが町内会は限界集落みたいだと。都会は限界集落という言い方をしているのです。ですから、マネジメントしてくれる仕組みというのは、あれば本当に有効だなと。これは、住民としての本音で思いますね。これは、本当に住民が少なくなっている地方だけではなくて、本当に都会の中でも、先ほど秋山委員がおっしゃったように、もしやる気がある住民の方がいらしても、若いうちにお仕事をされているとお昼の活動ですから、もう帰ってきてクタクタになっているところへ夜、休日というのは無理ですというのはもうほとんどですから、それは我々も分かっていますので、そんな環境の中でうまくやっていくという仕組みは、本当に何かあったらいいなと。

行政も全部が全部丸抱えで全て住民サービスをできるものではないですから、それでNPOの皆さんがそういうことをやってくくださる方がもしいらっしゃる場合にはうまく手を組もうというような流れはできていると思うのですが、なかなかそういう大きな組織

立った動きになっていませんから、そういったものは県でどこまでできるかというのは非常に難しいところがありますけれども、地域をつくってきっちりしていくという中では非常に大事なことだと思っています。

県としても受け止めの所に最後に戻らせていただきます。そういった話はよく分かる中で、どこまで我々としていけるかというところは本当に考えさせていただきたいなと思います。

○ 富田委員：これが進んでいるからと、どうしても横浜の将来像的なことで、今まさしく皆さんのこういうお話を聞いていて、横浜にもそういう状況があるのだなと聞いて、少しほっとしたのですけれど、まさしく湯河原町もそういう状況で、先ほど関委員からも有償ボランティア、タパさんからも、もっと有償的に地域のために働いている人たちが仕事とするべきで、そのとおりだと思うのですよ。ただ、現実として何か既存の自治会の活動とか、お祭りを中心とした、これをそれにはめようとする、少し難しい部分があって、ただファミリーサポートだとか、子どもさんの支援とか、いろいろな新しい何か、行政ができない、また、民間でもでき切れない隙間をこれはボランティアがどうしても埋めていくというのがやはり必要だと思うのですね。そこにやはりこの有償ボランティアみたいなものが必要だし、これは決して悪いことじゃないという雰囲気づくりもこれからしていかないと、全部をそれでやろうとしても、今のお話はまさしくなかなか難しいかなと。

でも、そうじゃない。ここから先は私の主観なのですが、ボランティアという言葉が生まれて25年ぐらいたつのですかね。その前はいわゆる奉仕という、これを広辞苑で引くと、つつまじやかに務めるとかいう、こういう言葉なのです。これは日本人が多分美德として、奉仕とボランティアが一緒になっているのは悪くはないのですが、そこに縛られちゃって新しいボランティア、マンパワー、あるいは高齢化が進めば、リタイア組の方々がもう少しサポートする中に有償的なもののマッチングみたいなもの、二つに分けてやっていくと、さっきおっしゃった部分に将来近づくのかなという、私の今までの意見を聞いての思いを伝えさせてもらいました。

○ 関委員：私も自治会で、専門がら、お祭りで有償ボランティアを提案した時に、やはりシニアの方はボランティアでしかやりたくないというご意見でした。でも、若い人はそれでは集まらないので、両方を行う形で進めることになり、シニアはボランティアで活躍していただき、若い高校生や大学生は有償ボランティアとして、結構いいボランティア代を出したのです。そうしたら、結構人が集まりました。これを外部のイベント会社に丸投げすれば、その2倍はお金を使うことになるので説得して、有償ボランティア代を捻出しました。人手を集めてやって、お祭りを成功させましたが、多くの自治体にこのような発言をする者がいるわけではないので、やはりマニュアルなり、何らかのやり方のノウハウ例みたいなものを簡単にネットで見つけられれば、「こうした方法もあるよ」と自治会内を説得もしやすいです。そういうものは、市町村ごとに任せておいてもマンパワーがないので、それは神奈川県として、もしできるのであればと思います。本当は国とかにやってもらってもいいと思うのですけれども、やはり大きな所でもう少し余力がある所がつくっていくというほうがいいのかと思います。神奈川県も大変だと思いますけれど。

○ 室田委員：今のそういうのは、まずは事例集でもいいかもしれませんよね。そして、こうやったら有償ボランティアをもっと集められるであるとか、あるいは一部は少し難しいかもしれないけれども、こういう活動ができましたという事例集なんかでもあると、もっとその地域の人たちがいろいろ活動しやすくなるかもしれませんね。それは欲しいですね。

○ 関委員：事例集も普通はなかなか手に入れないので、さっき言った、エリアマネージャーの専門家をそれこそ数人雇って、その数人の人がそれぞれの地域の自治会に説明しに行く程度でしたら、小学校区域ごとには難しいですけれども、少しリーズナブルにできるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：仕組みがもう少しできるといいなといつも思っていますけどね。

○ 富田委員：今の続きになっちゃうのですが、正に本当の自分たちが住んでいる地域のためのそういう役目というのがあるのですが、もう一つ、代表的な民政員という、これは一応国の法律で昭和のだいぶ昔からあるそのままで、これも多分国がそういう人を推薦しろというので、行政が推進するわけですが、これはそのコミュニティーの皆さんに相談するしかないのですね。やる方は同じ人ばかりで、恐らくこの大都会でこれだけ人がいても、横浜市辺りの民政員は全部補充できていないのではないかという数字が出ますけれど、そういったことも、もう戦後からこれだけ経っている時間の中で、そういう制度は残すのですが、お金だけでという解決はできないのですが、ある程度の支払はでてくるのですが、やはりそれそのものもみんな使命感でやっても結局義務感と使命感で、最後はそれが重荷になっちゃって受ける人がいなくなってしまう、こういう現実問題もあります。これは民政員がいないと、やはりいろいろな仕組み、保育園のことはどうするの、とか、現実問題もありますし。ですから、本当にこれは国に対して県からいろいろ問題提起してほしいのは、そういう昔ながらの法律の中にそろそろ時代に合わせなきゃいけないことがたくさんあるような気がしますので、地方だけからの考えではどうにもならないものはありますよね。これは、県の役目として少し頑張ってもらいたいなという。これは少し地方創生に合うかどうか、無理かもしれませんが、現実としてそういう現実があるということだけはお伝えしておいたほうがいいと思いました。

○ 室田委員：そういうしっかりしているというのは、さっきの子育てとか、やはりその辺がなかなか難しいという話が冒頭に説明としてありましたけれども、そういったことをやはりサポートできるというのも、そういう地域がしっかりしているとその中でしていくことだと思いますので、私は地方創生に結び付くというか、子どもが増えていくということに結び付くのではないかなと思いますけどね。

○ タパ委員：企業とか、その勤めている人たちが、例えば夜PTAの会議があるので、飲み会が出られないということは周りがすごく嫌な目で見るとはならないですか。あれは、社

会参加がすごく大事であって、そういうコミュニティーのために関わることも立派なことだと会社とか、周りが見ないと、あまり制度とか、お金だけじゃなくて、社会の判断が、「P T Aを優先しているなんて、ちゃらい」みたいな感じに思われると、特に役員をやるのは仕事に影響があるから困るとか、そういうことはあまりやっちゃいけないと思うのですよね。だから、今ここで解決する案はないのですが、やはりそういう世論が社会に参加することが、地域社会で働いている人自体にも関わっていくべきなのだとすることは、もっと社会がうまく受け入れるというか、企業はそれを進めるというか、そういうことをすればもっといいのではないかと思います。

○ 平位委員：確かにそうですね。2、3年前ですかね。今度自治会の役員をやるので、何週間かは5時頃に帰らせてくれと、やはりすまなそうに言うわけですよね。実際、それでうちに帰ることはもちろんしないのですが、やはりそういう土壌はまだありますよね。地域社会で何かやるということは、もちろん年次休暇を取れば何の問題もないのですが、そうはいかないじゃないですか。そういった土壌も少し醸し出すというのですか、醸造するのがやはり必要ですよね。

○ 関委員：最初インフラ整備の話から自治会をうまくそういったものに役立てていくというお話になったかと思います。都市計画の話をもっと最初にさせていただきましたけども、そういうところにも自治会の関心があったり、関わりたいと思っても、結構最初からデベロッパーが決めていて、そこになかなか住民意見が反映しにくいという現実があります。例えば、今回の会議でも、人数が多かったときはあまり発言しにくかったのですが、このぐらいの人数だといろいろと話をしやすいように、もう少し住民の声を聞くためには、声を発しやすい場所を設ける必要があるのではないのでしょうか。住民の声をちゃんと反映、スタートラインから、まちづくり計画に反映するのだという方向にしていくと、より実際の声も聞きやすい。もちろんそれを全部反映するのは難しいです。いろいろなことを言う人がいるので、大変ではあるのですが、より良い町ができるのではないのでしょうか。そういうことを、都市計画をするためにはしなければいけないという形に、例えば県の条例で決めれば、デベロッパーさんはやらざるを得なくて、それにコストを掛けることになります。例えば住民用の説明会をやらなければいけないので、結局今、形ばかりの説明会があちこちで行われていますが、もう少しその規模について規制を設けるとか、住民意見を都市計画に反映させるための枠組みづくりを県でできないのでしょうか。大変なことだとは思いますが。

○ 室田委員：でも、今都市計画は基本市町村でいろいろ場を設けていますよね。県としてできることというのは、どういうことがありますか。

○ 平井政策部長：都市計画は、私はそれほど詳しくはないのですが、制度として基本は大きなものは国が決めたり、県が決めたりというところが、逆に住民に近い所で全部決めていただくという形で、今はそういう大きな流れで来ているのですね。制度もそのように変わっていますし、実は関委員がおっしゃったように、横浜市の話は県が出てこない

というようなご意見でしたけども、実は特に政令指定都市なんかはそうなのですが、そういったところには、逆に言うと、県としてそういう個別の地区の自治会のあり方というところではあまりもうほとんど口は出さないで、その地域に合ったやり方で、その地域でつくっていただくような制度の法体系に実はなっていていきます。ですので、それに逆行しているような形になりますから、そこで新たな制度の権利、例えば条例というような形では、なかなかそれは難しいかと思えます。

○ 関委員：一つの地域ごと、それこそ市町村ごとに決めていく流れの方がいいという点は、私も方向性は非常に分かります。ただ、国の役割と同じように、全体の仕組み、手続きについても全部お任せというのはまた違う話です。例えば神奈川として地方創生について地域のコミュニティーを生かしたまちづくりをしたいというのが全体の方針としてあるのであれば、その方針を生かす一定の手続きを踏まなければいけないという手続き論のところもやはり規制していくことは難しいですか。あとは、その地域ごとに中身は決めてくださいという話にはなるとしても。

○ 平井政策部長：かなり法律等がっちりと手続きまで規定されていますので、もし県で考えるとすれば、そういった理念的な部分でこのようなことをしっかり意識してくださいというようなことを何らかの形で意思表示するぐらいしか、実際のところではできないのかなと思っています。確かに非常に大事なことですし、まちをつかっていくのもそこに実際に住んでいらっしゃる方のご意見を聞くというのが一番大事だと思いますから、その中で、ちゃんと機能しているのであれば、決められた手続きどおりにやっていけば本来であればちゃんと意見がしっかり反映されてくる、そういう仕組みになっているはずなのですから。

○ 富田委員：土地計画ではないのです。私もそういう専門家ではないのですが、例えばこの湯河原でも昔は例えばマンションができるというと、これは都市計画というより、どちらかというと建築の方なのですが、建築の許可が基本的には今は民間がやりますけど、当時はずっと県で、例えば一つ大きなマンションができます。その期間中はその工事関係者は地域にすごく配慮するのですが、遠い昔は市町村がそういうときに新しいものができる行政協力金といって、お金みたいなものをもらったりとかして、建てることはもうOKが出ますので、当時は市町村と末端がどう関わるかということで、数年前から始めたのですが、やはりパブリックスペースを災害時に提供してくださいということを企業者側とも約束をして、最終的にお部屋を買う、販売する側にもそうしないと、コミュニティーが。例えば建てる時は企業者がすごく地域に配慮するのですが、売ってしまえばいなくなるわけですね。そのマネジメントをした人たちは。ということは、買った人たちはそんなことを知らないわけで、そこにパブリックスペースだけが災害時において提供するというのをあらかじめ開発のときに約束してもらって、そして、販売をするときの重要事項にも入れてもらうというような、そうすることによって、地域の人たちもそれができることによって、多少のメリットが。それで新しいものですから、耐震性もいいでしょうしというふうに、そこは非常に安易に考えちゃうのですが、そんなことはやっては

いるのですけど、ただ、そうしていかないと、失礼ですけど、ボーンと企業理念がありながらも実際いなくなってしまうと、買った人たちと、もともとあったコミュニティーに摩擦が生まれるというのはやはり過去に結構あったので、だから、それは都市計画の仕組みというより、建築をよしとする中における土地利用の関係とか、そういった中での交渉事として一つのあれでやっていると思うのでね。

○ 室田委員：すみません。時間も押してきましたので、インフラの話、もしくはこちらの基本目標4で書かれているようなことについても、こちらに道路網とか、鉄道網の話であるとか、それから空き家、ハード関係ということで、バリアフリー、先ほどユニバーサルデザインではないかと私が言いましたけども。あと、地域ケアシステムであるとか、包括ケアであるとか、介護サービスの話、高齢者の支援の話、あるいは未病センター等の話、こういったものも書かれておりますけれども、人とコミュニティーの話はかなり出てきましたけれども、それ以外の所でありませうでしょうか。

○ 富田委員：ハード面で、これはどこの市町村も多分そうじゃないかと思うのですけども、どこにおいてもその地域のコミュニティーのよりどころとしては、さっき消防団という話も出ましたけども、もう一つはやはり地域の公民館、湯河原では多分地域会館というのですけど、それぞれの地域にそういった寄り合い場所があるのですけども、これは多分どこもかなり老朽化しているはずだと思うのですね。こういったものを例えば人口が減少していくわけですから、その方向なので、例えばそういうものを新たにリニューアルするか、また建て直しするとか、二つを一緒にしていくとかいうことは必然的になってくると思いますので、こういったものに対して国がやはり積極的なサポートをして、そういった集える場所というものを、ソフトの面ではAとBを一緒にするとすると、必ずこれは摩擦が起きますけども、ただ、ハード面においてはそういったものを推進する中で、やはりこれはお金の掛かることですので、そういったものを後押しできるような仕組みを県と国辺りが考えてもらいたいなという気はします。要望的な意見で申し訳ないですけども。

○ 室田委員：この高齢者の関係であるとか、あるいは最近よく言われているのは、多世代というのがいろいろ注目されていると。高齢者の方をいろいろサポートするというのもありますけれども、それだけではなくて、多世代ということで、子ども、子育て世代とか、あるいはもっと若い人も含めたまちづくりというようなことも最近注目されているかと思っておりますけれども、そういった辺りで何かございますか。特にインフラ関係も含めまして。

○ 関委員：先ほどインフラとコミュニティーに分けた方がいいというお話をして、コミュニティーに触れたと思うのですけども、それに当たってのタイトルを少し考えてみました。今コミュニティーという話がここで多く出たので、例えば(2)を「コミュニティーが活性化するまちづくり」みたいな形で、コミュニティーをキーにしてはどうでしょうか。つまりシニアだけとかにしてしまうと、子どもとかが入ってこず、今おっしゃった多世代型の交流というのが入ってこないの、コミュニティーを活性化するまちづくりというの

を人の方にして、そちらにこの（１）の②に入っている、「多世代が居住し、」という丸ポツと、「医療、介護、生活支援などのサービスを身近に」という丸ポツと、「介護サービスの提供に必要な介護人材の育成」と、「身近な場所で未病」の辺りをそちら側にして、これをそのまま残すとして。

残りを、もう一つのインフラの方にするといいいのかなと思っています。①の「交流と連携」と、②の「都市機能」と「地域の特色」と「段差解消」を入れます。そうすると、下の方を活力と魅力、「コミュニティが活性化するまちづくり」とすると、少し（１）のタイトルの方がうまくインフラということが伝わらないので、逆に（１）のタイトルは、例えば「活力と魅力あふれるインフラづくり」にしてしまっただけで、このまちづくりという言葉は（２）で使ってはどうかでしょうか。そういうふうに整理をすると、今おっしゃった、多世代という話が進んでいく形で、少し整理できるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：「活力と魅力あふれるインフラづくり」というようなお話と、それから「コミュニティを活性化するまちづくり」というような形に、二つに分けてはどうかということなのですね。

○ 関委員：はい。

○ 室田委員：今それぞれの分け方をおっしゃっていただいたので、こんな感じで。

○ 平井政策部長：この所は、事務的に整理をさせていただくと。今ご議論いただいています、お話がありましたとおり、コミュニティの話もだいぶ出てきましたので、そういった分け方をすれば、またここも（１）だけじゃなくて、（２）にもできるかと思います。

○ 室田委員：高齢者に「持続可能な」と書いてありますが、持続可能であるためにはやはりもう若い方が住みよいということは非常に重要ですので、こちらの中身がやや高齢者寄りになっているような印象を受けるのですが、子育てをしやすいまちみたいなことをもう少し強調していただいた方がよろしいのではないかなと思います。

○ 平位委員：あと、全部に共通するのですが、やはり一つの切り口は防災という切り口が全部に掛かってくるので、ハードもソフトもそうだと思いますし、やはり命あつての物種というぐらいですから、防災をうまく使えないかと。例えば、安否確認も全部そうなのですが、もちろんソフトも使えるのですが、やはりその辺が基礎になってコミュニティがあると思うのですね。それで、防災というのも、当然インフラにも掛かってくるわけなので、うまくいい言葉が出ないのですが、防災を一つの共通の切り口で、そんなのがうまく入るといいのかなと思います。そんな具体的な提案じゃなくて申し訳ないのですが、

○ 室田委員：もしあれでしたら、先ほどの活力と魅力あふれるインフラづくりの下の幾つかやっていく中に、防災を強化というのも入ってもよろしいですし、あるいはそれをコ

コミュニティ側で支えたとすれば、その中で防災を、例えばみんなで支えるというような、みんなで参加する防災まちづくり、みたいなことが入ってもよろしいと思うのですよね。

多分アンケートをやりましても、住民の方が一番トップに出てくるのは、やはり防災というのが今非常に強く出てくるものですから、その辺はもう少し強調していただいた方がよろしいかなと。それも、やはり持続可能の意味も大変重要かなと思います。

ほかにご意見、ございませんか。空き家対策は先ほどご意見が秋山委員から出ておりましたけれども、これはどんな形のまとめで、何かアイデアはございますか。

○ 秋山委員：難しいですね。

○ 室田委員：ここは、ただ地域資源として生かせるかどうかというところ、まずそれをしっかり見極めてほしいという意見ですね。

○ 秋山委員：そうですね。その見極めは非常に大事なので、ただ残すという議論じゃないものがあるといいなというのはすごくあって、おっしゃるとおり、固定資産税とか、いろいろ問題はあるのですけれども、空き家じゃないのです。多分土地の問題なのではないかなという、建物の問題というか。

○ 室田委員：では、空き地、両方入ってもよろしいでしょうし、今あまり使われていない土地という、例えば耕作放棄地なんかもそうですね。そういったものもあまり使われてなくて、使われていないものでも何となくその場にあるものというのが、今たくさんございますよね。神奈川県にも非常にたくさん耕作放棄地もあれば、空き地もあれば、空き家もあるというようなことかと思いますが、その辺をもう一度実は見直しをしていて、より良い活用の仕方というのを本来検討するべきかなと思いますけれども。

○ タバ委員：思い付きですけど、空き家があつて、それが住めるような所だったら、例えば若い夫婦が子育てとかをしやすくなるように、そういうおうちに引っ越して入っていけるような、どういう事例があつて、例えばどこに行ったら、そういう空き家があるとか、そういう情報がどこにあるかというのが分かるといいなと思いますね。あるいは、その空き家を少しでもリニューアルするためにどのような会社に連絡を取ったらいいとか、全部行政が用意してあげることにはないにしても、情報を出してあげること。そうしたら、ほかの所に空き家があつて、そこに住めるのだったら、子育てをしやすしいし、1軒あれば、となるでしょうし。

○ 室田委員：今、空き家情報システムというのを、結構各自治会で作っていらっちゃって、自治会と地元の不動産社と一緒にあって、そういう。

○ タバ委員：あるのですか。

○ 室田委員：はい。サイトを一応立ち上げてはいるのですが。

空き家バンクですね。ただし、それでどの程度、実際使われるかという、なかなか難しいのですよね。

○ タバ委員：まだ仕組み程度のあれですね。

○ 室田委員：なかなか難しいかと思うのですけれど。

○ 秋山委員：行政区分で言うと、行政施設で活用し切れていない空間というのも、すごくあると思うのです。その有効利活用は、条例で結構使用用途が、がちがちになってしまっていて、川崎ウェディングを僕はやっていて、そのそもそものスタートは行政施設でウェディングをしようというのから始まったのです。それは、市議会議員の方から行政施設の有効利活用の案を出してくれと言われて出したやつなのですから、要はいざやろうと思うと、条例の壁に阻まれてしまって、あと指定管理者さんとの連携をどうやっていくのかとか、やはりその行政施設に関しても空き家だけではなくて、どう活用していくのか、もちろん県庁さんでウェディングとかもやっていますし、そういったことも神奈川県としてどう取り組んでいくのかというのはあってもいいかなという。

○ 室田委員：目的外使用みたいなことですね。

○ 秋山委員：そうなのですよ。

○ 室田委員：目的外使用というのはなかなか厳しいのかもしれませんが、その辺がやはり突破されないと、せっかくあるものがうまく有効活用できないとか、なかなか大変なお話かもしれませんけれども。

○ 秋山委員：そうですね。結構ミュージアムで結婚式をやったのですが、あそこは音楽での利用以外無理なので、音楽家の結婚式とか、そういう突破の仕方をしたのですよ。それももう少し突破しやすいといいなというのは。

○ 室田委員：でも、そういったことも多分長期的にやはり見ていかないと、せっかくある、いろいろな資源がうまく使われてこないということかなと思います。いったんつくったものが、やはり社会の変動とともに利用ニーズがどんどん変わってきているので、そこをうまく変更していかないと、社会として非常に無駄が多いということになるわけですね。

○ 秋山委員：先ほどの公民館とかも、もしかすると行政の施設をそのまま使えば、もっとスムーズにいくということもエリア的にはあるかもしれないので、それは結構考えると特効性もあるかなと。

○ 関委員：いろいろと伺っていて、もう一回自分なりに少し整理をしてみました。1番

目の先ほどの「活力と魅力あふれるインフラづくり」なのですが、そこに挙げられる項目として、5点あると今伺って認識しました。

一つは、「交流と連携」の所に道路網のことがあるのですけれども、こちらがまず1点目。あとこちらは鉄道しか入っていないくて、せっかく先ほどバスが重要だという話があって、高齢社会では孤立化とかも含めてバスの重要性というのが出てくると思うので、ここに交通網という点で両方入れるのが1点目。

それから次に、交通網の設備なので、関連して段差をなくすといった、ユニバーサルデザインの仕組みというのが多分次に来て、段差解消の話は少し下に入っているのですが、それが道路の話です。

その次に今度は空き家の話をするか、拠点づくりを先に持ってくるか、それはどちらが先かは整理の仕方によると思うのですが、道路の後に今度はそういったスペースについてまとめるのがよさそうです。全体の地域としての拠点づくりの話があって、そして空き家の話があって。

そして、最後に出てきた防災の話。この五つぐらいに整理をすると、流れとしても分かりやすいのかなと思います。

今度はもう一つ、「コミュニティーを活性化するまちづくり」は、こちらは、まず住む場所の話があって、その場所の中に出てくるのが、ここで言うと健康団地の話が出てくるのですけれども、でも、団地だけではなくて、右側にある、幼老複合施設の話とかがありますので、そういうものも含めて団地施設。そして、先ほど出たCCRCも、ここに入るとは思います。そういったいろいろな形が、地域ごとに違ってくるので、ここはより地域の特性を生かした住み方のコミュニティーづくりみたいな形で一つまとめます。そして、それをより包括的にまとめる、医療と介護の仕組みとして、地域包括ケアを位置付けます。そして、神奈川県の特徴として、その地域包括ケアの中でも医療をピックアップしたのが未病対策です。そして、もう一つ出てくるのが、最後の人材育成というところです。その人材育成の中にエリアマネージャーの話もありましたし、ここにある介護の人材育成もあります。もう一つ、先ほどの自治会など地域にある人材をどう生かすかという話があるので、そういう形でまとめて話を持っていったら、今日のご意見も含めて、ビジョンがまとまるのではないのでしょうか。

○ 室田委員：非常に分かりやすかったと思うのですが、そんな形で。空き家の所はもしあれでしたら、今使われていない、様々な地域資源、地域資産をどう有効活用するか、そういうのは少し視点を広げていただいた方がよろしいかなと思いますけれども。今まとめてくださったことについて、もし追加で何かございましたら、是非お願いしたいのですが。

○ 関委員：あとは、一番上の基本目標の所ですが、タパさんのお話にあったように、少し違う価値観の幸福度を追及するとか、人口減少社会に合った幸せづくりのまちづくりみたいな、イメージ的な、例えば少し休みが多く取れたり、ぼーっとしたりもできるような目標を設定するとよいかなと思います。

○ 室田委員：ゆとりが。最初におっしゃった、一つの価値観しかないというか、日本人ががちがちの真面目過ぎるという話がありましたから。

○ 富田委員：そこが実は自分自身も思っていた部分と、今回実はまちの中だけですけれど、中学生だけアンケートを、中学校は1校しかないもので、結局傾向として地方創生のいろいろなアイデアの中に中学生がそういうことを一番述べているのですね。

今、言葉が五つぐらいあったのですが、いわゆる人の温かさみたいなものが地域の創生に役立つと、大人の意見より中学生がそういう意見を、本当にまさしく、若い人たちもそう思っているというのはある意味少しほっとしたのですが、是非そういうイメージを少し入れていただくとこれは一つありかなと。

○ 室田委員：基本的方向としてね。そして、それを多分いろいろな地域の受け皿として、そういう所もあるのだと思いますし、そういう特別な受け皿じゃなくても、自治会でしたらその地域に応じた、そういう人たちの受け皿づくりとか、多様な社会、多様な人間性といえますか、それをどうやって受け止めていくまちづくり、地域づくりにしていくか、みたいなことが最初にあってもいいかなと思いますので、是非入れていただければと思います。

併せまして、留学生の話が。

人材のところでしょうかね。留学生の人材、本当にまさしく人材なのですけれども、人的資源ということで、是非雇用を生かして、いろいろな所にそういった人材を是非活用する場を設けていくというようなことが必要かなと思います。

○ 平位委員：支援じゃなくて、活用なのですね。

○ 室田委員：はい。

○ 関委員：留学生に限らず、学生もそうです。大学はいっぱいいるので、日本人の学生さんも含めては。

○ 室田委員：留学生、学生。もしかして本当に働きたい、何かをしたいとっていて、今あまりその機会がない方というのは、たくさん高齢者の中にもいらっしゃると思いますので、含め過ぎかもしれませんが、そういった方々ももしかすると入れてもいいかもしれません。多分留学生は少し新しい視点かと思いますので、是非入れていただければということです。

○ 秋山委員：そのコミュニティの中に、海外の方であったり、そういったものをもっと含み込んでいいかなというのは少し思っていて、僕が住んでいた地元でインドの方がいて、夏祭りのときにカレーを作ってくれたのですよ。めっちゃうまくて。そういった受入体制があると、やはり和気あいあいとできるのですよね。その地域にとって、海外の方もそうですし、もうウェルカムな雰囲気はどうやってつくっていくかという部分とかが

あると非常にいいかなというのは思います。

○ 室田委員：今はあまりないので、ある特定地域に結構集まって住んでいらっしやる所が多いのですけれども、本来はもう少し。

○ タバ委員：日本社会とソーシャルインテグレーションができないというか、もう個別にどんな問題があるか、日本側も分からないし、そこがどんな生き方をしているか、それが本当に多様な物の見方があるので、日本社会にとっては本当の刺激になるはずなのに。その辺があまりうまくいっていない所も多いので。

○ 室田委員：そうですね。まとまって住んじゃうと、ほかの日本人との交流がその分減ってしまいますし、すごくもったいないことだと思います。これからどんどん海外の方々が増えてくると思いますので、是非そういった視点を入れていただければと思っています。

○ 関委員：ちょうど昨日、ゼミ合宿をやって、大学院生を三崎に連れていきました。留学生は、あちこち日本を旅行したいと言っても、なかなか自分たちでは動けません。そうしたなか、初めて畳の上で、布団で寝たという学生がいました。それが楽しかったという話などがあり、そういういろいろな体験をしてもらえるといいですね。それこそ湯河原とかの温泉に連れていければいいのにといいながら、なかなか教員も忙しくてできなかったりします。でも、いろいろな機会があるといいなと思います。

○ タバ委員：そうです。

○ 関委員：正にそういういろいろな取組みを誘発するというのも重要だなと思いました。それ楽しいですし。

○ 室田委員：是非その辺の、特にこれはソフト面ですね。是非よろしくお願ひしたいと思います。

○ 三崎委員：多分このまとめ方の部分で、基本的方向で先ほど理念的なものを入れた方がいいというお話だったので、そもそも今ある、基本的方向の所に具体的なものを書き過ぎている気がして、それが下の部分と重複している感じがあるので、上は本当に理念的なもの、あと基本的方向なので、やはりその場に住んでいる住民の意見をまずは取り入れられるような場をつくることからスタートして、そこを基にして地域ごとに何を中心にしてまちづくりを進めるかを決めていくという話が多分出ていたと思うので、それが方向性だと思うので、そういうことを頭に持ってきて、じゃあ、中身は何か、先ほど関委員がおっしゃっていただいたことが下に書かれていると、より分かりやすいかなと。

○ 室田委員：そうですね。おっしゃるとおりだと思います。これは、あまり理念じゃないですね。具体的な下のものを、そのまま上にまとめてしまいましたという状況にな

っているかと思しますので、是非考え方、最初かなりもう既に考え方は出ておりますが、そういった多様な価値観や、多様な生き方を受け止められるようなまちづくりであるとか、地域づくりであるとか、あるいは様々な海外から来られているような方も、これからどんどん国際化もさらに進展していくと思われましても、そういった方々がもっと生き生きと暮らせて活用されるような地域社会づくりであるとか、そういった理念をもう少し入れていただければありがたいなど。そして、住民の声が反映されて、その地域らしさが実現できるようなまちづくり、地域づくりであるとか、そういったことがもっと出てくるとよろしいかなと思います。

○ タバ委員：活用と、さっき私も言ってしまいましたけど、活躍ぐらいにしてください。

○ 平位委員：活用だと、そうですね。

○ 室田委員：じゃあ、活躍できる場ですね。

○ タバ委員：そうです。

○ 平位委員：活用って、上から目線の人だものね。確かにおっしゃるとおり。

○ タバ委員：使ってやろうみたいな感じで。

○ 室田委員：じゃあ、そんなところでよろしいですかね。ありがとうございました。少し時間が延びてしまいました。大変恐縮でございましたけれども、それでは、これで終了させていただきたいと思います。

この後はどうなりますか。

○ 平井政策部長：流れ解散ということになって、あちらは終わっているみたいなので、今日は本当にどうもありがとうございました。

○ 一同：ありがとうございました。

○ 平井政策部長：たくさんご意見いただきまして。

○ 室田委員：次回は10月21日水曜日が第4回を予定しているということで、やらせていただければと思います。

今日まとめていただいたご意見をまとめていただいて、次回発表していただくということによろしいですね。

○ 平井政策部長：はい。

- 室田委員：それではそういった形で今後またどうぞよろしくお願いたします。今日は長時間にあたり、大変ありがとうございました。